

トヨ子&としやの 市政報告

2018年
12月号
第40号

発行者：日本共産党大垣市議団
発行日：2018年12月 1 日
連絡先：大垣市室本町5-8
Tel 78-6865 Fax 73-8572



笹田トヨ子 企画総務委
Eメール sanbal@sasada-toyoko.jp
中田としや 文教厚生委
市民病院に関する委員会委員長
Eメール nakatatoshiya015@gmail.com



12月議会始まる

3日(月)～17日(月)の会

平成30年12月議会が、12月3日から17日まで開催されます。

議案は、補正予算1件、条例関係7件、指定管理者の指定36件、市道路線の認定1件、人事案件4件、専決処分2件の計51件です。主な内容は、以下の通りです。

補正予算…エアコン設置費など16億6770万円

主な内容は、

- ・ 県・市議会議員選挙費 : 2180万円
- ・ 養老線管理機構負担金 : 5200万円
- ・ 子育て世代等住宅取得支援利子補給金 : 800万円

* 利用者が増えたため、来年度も増える見通しで、H31～32年までの債務負担行為を限度額7600万円に増額。

空調機整備事業費 : 15億120万円

* 小学校22校、幼稚園8園

条例関係

・ 大垣市空家等の適切な管理及び活用の促進に関する条例の制定について

て
・ 大垣市議会議員及び大垣市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部改正について

(選挙運動用ビラ等の作成について公費負担をする)

・ 大垣市職員の給与に関する条例等の一部改正について

人事院勧告に基づき、給与0.2%引き上げ、期末手当は4.45ヵ月支給

・ 大垣市手数料徴収条例の一部改正について

12月議会日程

日	曜	時	会議名
3	月	9:30	議員総会
		10:00	本会議(提案説明)
5	水	10:00	一般質問申込・抽選
10	月	10:00	本会議(一般質問)
12	水	10:00	子育て支援対策委
13	木	10:00	建設環境委
		13:00	経済産業委
14	金	10:00	文教厚生委
		13:00	企画総務委
17	月	9:30	議会運営委員会
		10:00	本会議



11月25日 秋のつどいで紹介される予定候補

人事案件

- ・ 教育委員会委員1名、農業委員会委員1名、固定資産評価審

市で発行する各種証明等に関する手数料について、250円から300円に値上げ

査委員1名、一ノ瀬財産区管理委員1名を選出

意見書

- ・ 精神障がい者に対する公共交通機関の運賃割引制度の適用を求める請願

トヨ子&としやの11月活動日誌

笹田トヨ子

【11月】

- 10/31～11/2 企画総務委員会視察
- 3 赤坂つどい
- 5～7 ソウル交通政策視察
- 8 県政策学習会
- 10 興文地区センターまつり
- 14 生活相談
- 15 女性後援会・理事会
- 16 友の会興文及び西支部総会
- 19 神戸町長懇談・街宣・つどい
- 20～24 街宣
- 23 合成リスクコミュニケーション
- 25 県党秋の集い
- 26 議会運営委員会
- 27 議員団会議
- 29 女性後援会ミモザの会

中田としや

【11月】

- 1日 教育委員会表彰式
- 2日 戦争体験者の会
- 3日 赤坂つどい
- 4日 クリエーターズパーク
- 5日 ICTに関する委員会
- 8～9日 市民病院委員会視察
- 12～13 議員研修
- 15 県内党地方議員研修
- 17 まるごとバザール
かがやきライフタウン
- 22 養老鉄道神戸町視察
- 23 合成リスクコミュニケーション
- 25 県党秋の集い
- 26 議会運営委員会
- 27 議員団会議

岐阜県庁の建て替えに550億円 財源は借金と財政調整基金か

岐阜県の庁舎は築50年、今建て替えの動きが進んでおり、実施設計が出来上がり今年度中に建築業者が決まるのではないかとされています。

建設費は550億円で、その内半分は借金で、残りは財政調整基金から捻出するとのこと、財調の基金は30億円しか残っていないとのこと。人口減少時代に入ってきている中、現在の建物の1.6倍の大きさで、1年に1~2回しか使用しない迎賓館的な部屋もあります。大垣市の庁舎建設もそうですが、2020年のオリンピックのため建築資材や労務単価が高騰し、最も悪い時期に建設します。岐阜県の一般会計予算規模は9

000億円、その中で財政調整基金が20億円しかないとは驚きです。昨今、災害が多発している時代に、いざというときに自由に使えるお金が30億円とは大変心もとない財政運営と言えるでしょう。

岐阜県政は過去にハコモノ造りで多大な借金を抱え、財政危機に陥ったとき、小中学校の先生の採用を3年間ストップしたことがあります。4月の新学期を迎えるにあたって、クラスを担当する正規の教師が足りなくて、教育現場に大きなしわ寄せをしたことがあります。他県と比べても教育や福祉など人づくりには大変冷たい県政です。

「大垣・神戸から日本共産党の県議誕生を」と

25日 「9条改憲NO! 消費税増税NO! 原発NO!」を掲げて、「日本共産党躍進秋のつどい」を開催しました。

「つどい」には、2019年参議院・地方選挙 党公認候補者が紹介され、この中で大垣市・神戸町選挙区から県議選に立候補を予

定し、大垣市議員の菅田議員は「オール与党の中、古田県政にしっかりモノ申す共産党の県議を大垣からも誕生させるため全力をつくす」と決意表明を行いました。

★ 写真は一面に掲載しました



どうなる？ 3歳以上の幼児教育・保育無償化問題化

中田としや

来年10月の消費税10%増税に合わせて「3歳以上の幼児教育・保育の無償化」が予定されています。

日本共産党もこの間、「保育料、幼稚園授業料の無償化を、待機児童解消とともにすすめます」と訴えてきました。

今回の幼保無償化提案の課題点について報告します

①給食費は無償化対象外問題

現在の給食費は、大垣市の幼稚園は月に3000円~3500円。保育園は主食代として月に600円(おかずは保育料に含まれる)。ではなぜ主食代だけ？保育園の最低基準に定められておらず、国から費用が出ないためですが、これもおかしい話です。

現在の給食費の支払い方法		幼稚園 1号認定	保育所 (3~5歳) 2号認定
主食	ご飯など 	実費払い	実費払い
副食	おかず 	実費払い	保育料に含まれる

この現在の保育園給食費を「食事代は利用者負担」との方針を基本に、実費払いに切り替える方針です。

給食は子どもの健全な成長のために大切なことであり、幼稚園、保育園ともに無償化すべきだと考えます。

安倍首相は昨年9月、消費税10%増税を財源として「全ての子どもたちの幼稚園や保育園の費用を無償化する」と公約し、消費税の用途変更を口実に衆院を解散しました。

公約通り、子育て世代の経済的負担軽減となるよう、実費部分についても無償化すべきです。

②待機児童問題の解決は？

幼保無償化により、さらなる入園希望者の増加に伴い、保育士不足の解消が課題です。

保育士は、他の労働者と比較して賃金かなり低く、改善が必要です(右上表)。

保育士には国によって配置基準が定められており(例・0歳児3人に保育士1人以上)、これを踏まえて、子ども1人当たりの保育

■保育士と労働者全体の平均月額賃金の比較

(2017年度、所定内賃金)

労働者全体	304,300円
女性労働者	246,100円
保育士(女性)	221,300円

費用を算出し、行政から保育園に給付される費用が決まります。

ただし国の配置基準通りの施設運営では実際の現場は保育士が足りず、時間外労働などが恒常化しています。

幼保無償化に伴い、保育士の労働環境改善に取り組むべきです。

③無償化対象施設は？

幼保無償化の対象施設として、基準(面積や保育士数)を満たしていない認可外保育施設も対象(猶予期間5年)となっています。

保育の質を確保するため、認可保育園を拡充することが大切だと考えます。

国民の立場で真実を伝え続ける
しんぶん赤旗をお読みください
日刊紙...3497円 日曜版...823円

岐阜県庁の建て替えに550億円 財源は借金と財政調整基金から

岐阜県の庁舎は築50年、今建て替えの動きが進んでおり、実施設計が出来上がり今年度中に建築業者が決まるのではないかとされています。建設費は550億円で、その内半分は借金で、残りは財政調整基金から捻出するとのこと、財調の基金は30億円しか残っていないとのこと。人口減少時代に入ってきている中、現在の建物の1.6倍の大きさで、1年に1~2回しか使用しない迎賓館的な部屋もあります。大垣市の庁舎建設もそうですが、2020年のオリンピックのため建築資材や労務単価が高騰し、最も悪い時期に建設します。

岐阜県の一般会計予算規模は9

000億円で、その中で財政調整基金が30億円しかないとは驚きです。昨今、災害が多発している時代に、いざというときに自由に使えるお金が30億円とは大変心もとない財政運営と言えるでしょう。

岐阜県政は過去にハコモノ造りで多大な借金を抱え、財政危機に陥ったとき、小中学校の先生の採用を3年間ストップしたことがあります。4月の新学期を迎えるにあたって、クラスを担当する正規の教師が足りなくて、教育現場に大きなしわ寄せをしたことがありました。他県と比べても教育や福祉など人づくりには大変冷たい県政です。

「大垣・神戸から日本共産党の県議誕生を」と

25日 「9条改憲NO! 消費税増税NO! 原発NO!」を掲げて「日本共産党躍進秋のつどい」を開催しました。集いには、2019年参議院・地方選挙 党公認候補者が紹介され、この中で大垣市・神戸町選挙区から県議選に立候補

を予定している笹田議員は「オール与党の中、古田県政にしっかりモノ申す共産党の県議を大垣からも誕生させるため全力をつくす」と決意表明を行いました。

★ 写真は一面に掲載しました

はんざわ多美の 市政ウォッチン

来年10月から消費税が10%に増税するといわれています。時期を同じくして、10月から「幼児教育・保育園の無償化」が始まります。

保育料の負担感は大きいので、非常にありがたいという声をお聞きします。保育料を無償化(3~5歳児は無償、0~2歳児は所得制限あり)するという今回の制度は、その文言からは画期的な制度だと感じます。子育てする親たちにとって長年の悲願だったのではないのでしょうか。保育料を気にすることなく保育園に子どもを預けることができ、子どもにとっても、子どもたち(集団)の中で保育の専門家に見守られながら成長する機会が得られるからです。

しかし、今回の「無償化」は簡単には喜べない制度になっています。

第一に、今回のこの制度は消費税10%増税が前提です。消費税は、所得が低い家庭ほど負担感が大きいものになり、そうした多くの低所得・不安定収入の方たちへの消費税増税と保育園の無償化がセットになっていることは見逃せません。

消費税10%増税と

第二に、保育園の給食費は、保育料に含めて支払われていました。つまり、税金が、最近の内閣府の方針で給食費は実費払いで親負担となりました。保育料の無償化に給食費は含まれないことになり、「給食費を実費払いとすると、保育園格差がよりひろがるのではないか。長時間、保育園で過ごす子どもたちのためには給食は公費で負担すべき」と、大垣市の保育園の園長は気にしています。

第三に、今回、認可外保育園にも適用するといいますが、認可園でも保育士の確保がむづかしい状況の中で無認可園が基準を満たしていなくてもよいとする方向性は、保育園の基準のなし崩し的な緩和につながる恐れがあります。

私は、国は保育園の設置基準を下げずにどの親にも子どもにも安心して過ごせる保育園の充実を最優先させるべきだと考えます。

最近、保育園に関する国の制度を勉強しているお母さんたちの間では、「保育に今大切なのは、無償化より保育の質を下げないこと・保育士さんを確保すること・待機児童をなくすことなのだ」と話題



はんざわ多美

を保育環境の改善のために使ってほしいと考えているのです。現在、保育料は世帯の所得に応じた負担となっていますが、質の高い保育士の確保や人材不足の問題がほとんど解決されていない状況の中で、保育料の無償化だけが先行することに違和感を感じているのです。

大垣市が果たす役割

一つ目には、大垣市は、保育園の人員基準等を国の基準より高く設定して子どもたちの保育環境を守ってきていますが、最近ではそれが守り切れなくなった部分があります。子どもたちの保育環境を守るために、保育士の育成や労働環境の改善、施設の整備に力を入れるべきだと考えます。

二つ目には、給食費の無料化の拡大です。近隣の自治体でも学校給食の無償化が進み、子どもの食事は自治体を守るという考え方が広がりつつあります。大垣市は今なお多子世帯についての給食費の配慮も進んでいないのですが、未就学児にも就学児にも無償化を推し進めるべきだと考えます。